



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンゲツ
コード番号 8130 URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 助川 達夫

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日

TEL 052-564-3331
平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	132,050	0.1	8,031	△10.3	8,506	△10.2	4,402	△19.4
26年3月期	131,978	7.2	8,952	11.6	9,475	12.9	5,459	13.6

(注) 包括利益 27年3月期 6,873百万円 (17.0%) 26年3月期 5,875百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	58.35	—	3.7	5.9	6.1
26年3月期	71.65	—	4.6	6.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	143,076	118,758	83.0	1,625.21
26年3月期	145,903	119,887	82.2	1,573.35

(参考) 自己資本 27年3月期 118,758百万円 26年3月期 119,887百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,765	6,134	△7,692	15,540
26年3月期	7,878	△5,477	△3,025	12,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	2,857	52.3	2.4
27年3月期	—	37.50	—	45.00	82.50	3,072	70.7	2.6
28年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		59.8	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期は株式分割前、平成28年3月期(予想)は株式分割後の1株当たり配当金の額となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	0.8	3,800	△3.2	3,950	△6.4	2,500	15.9	34.21
通期	135,500	2.6	8,250	2.7	8,550	0.5	5,500	24.9	75.27

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	74,100,000	株	80,376,480	株
② 期末自己株式数	1,027,076	株	4,177,702	株
③ 期中平均株式数	75,454,565	株	76,199,247	株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。また、株式分割前の27年3月期の株式数は、期末発行済株式数 37,050,000株、期末自己株式数 513,538株、期中平均株式数 37,727,282株となります。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	113,364	0.2	7,550	△14.6	8,219	△8.6	4,284	△17.7
26年3月期	113,181	6.7	8,842	15.2	8,993	16.3	5,208	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	56.79	—
26年3月期	68.35	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	137,232		118,271		86.2	1,618.54		
26年3月期	139,697		119,859		85.8	1,572.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 118,271百万円 26年3月期 119,859百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、予想については添付資料の2～4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動の影響があったものの、反動減の一巡に伴い、後半には緩やかな回復が感じられました。

当社事業に関連の深い住宅市場においては、駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数が12カ月連続でマイナスになるなど、厳しい状況が続きました。一方で、消費者のインテリアに対する関心は、ライフスタイルの多様化やワークライフバランスを背景に高まっています。

こうした状況のなか、当社グループは“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”に基づき、人事制度やITシステムを含む組織体制の整備、商品開発力強化や営業手法の見直しにより、多様な需要に対応できる体制構築などを推進しました。また、高いデザイン性に加え、安全性、機能性及び環境に配慮した商品開発に積極的に取り組むとともに、新築市場のみならずリフォーム市場や非住宅市場への販路拡大など、きめ細やかな営業活動を展開しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高132,050百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益8,031百万円（同10.3%減）、経常利益8,506百万円（同10.2%減）、当期純利益4,402百万円（同19.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（インテリア事業）

インテリア事業においては、壁装事業部、床材事業部、カーテン事業部の3つの利益責任を有する組織を設立し、それぞれの事業部において新しい商品開発、マーケティング戦略の立案を行うとともに、3事業部共通の課題である新しいプロモーション、ブランディング政策の見直しを実行しました。

壁装事業では、「リザーブ1000」、「リアテック」、「エクセレクト」の3つの新しい見本帳を発刊しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動による新設住宅着工戸数の落ち込みや、リフォーム市場の低迷を受け、壁装材の売上高は55,618百万円（前年同期比0.2%減）となりました。一方、前期（平成25年度）以来の原材料高騰による仕入価格上昇を、市場の理解を得て当期に販売価格に転嫁することにより総利益は改善しました。

床材事業では、医療・福祉施設、商業施設といった非住宅分野の市場が拡大し、メンテナンス性や衝撃吸収性に優れた高機能商品が好調に推移した結果、床材の売上高は38,641百万円（同1.9%増）となりました。しかしながら、原材料費の高騰や為替の影響によるコスト上昇から総利益はほぼ横ばいとなりました。

カーテン事業では、見本帳改訂に伴う価格改定により総利益率は改善したものの、新築住宅市場の低迷、駆け込み需要からの反動減が影響し、カーテンの売上高は8,110百万円（同1.6%減）となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上10,993百万円（同2.6%減）を加え、インテリア事業における売上高は113,364百万円（同0.2%増）、営業利益は7,550百万円（同14.6%減）となりました。

（エクステリア事業）

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、積極的な営業強化策を実施し、関東地区においては前年同期比約30%の伸長となりました。

一方で、エクステリア市場においても新設住宅着工戸数の落ち込みが影響し、特に10月以降は前年の増税前特需を上回ることができず、エクステリア事業の売上高は14,699百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は455百万円(同18.1%減)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、医療・ホテル・オフィスなどの非住宅分野及びZライト販売先への付加価値商品の販売を強化しました。さらに、重点顧客と位置付ける設計事務所、照明デザイン事務所への営業活動に注力したことにより、非住宅分野での売上が伸長しました。

その結果、照明器具事業の売上高は4,022百万円(前年同期比5.3%増)となりましたが、昨年評価損を計上した商品の受注が回復したことなどにより、営業利益は30百万円(前年同期は営業損失435百万円)となりました。

②次期の見通し

住宅市場を取り巻く環境は、消費増税の反動減が徐々に薄らぐとともに、省エネ住宅ポイントなどの市場活性化策により、緩やかな持ち直しが期待されます。しかし、新設住宅着工戸数の大幅な回復は望めず、また、壁装材や床材等塩化ビニール製品の主原料のひとつである原油価格の先行きは日本経済、企業経営に影響を与えるものであり、今後の動向には一層注視する必要があります。

これらを鑑み、次期の連結業績見通しは、売上高135,500百万円、営業利益8,250百万円、経常利益8,550百万円、当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

当社グループは“中期経営計画(2014-2016)Next Stage Plan G”2年目を迎えます。市場を起点とした商品開発や、将来の成長の基軸となり得る新分野・販路の開拓に取り組むと共に、これを支える強靱な組織体制を整備します。また、資本政策を明示し、実行することで、全てのステークホルダーからの評価向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における総資産は、前期末に比べて2,827百万円減少し、143,076百万円となりました。また、負債は24,317百万円、純資産は118,758百万円となり、自己資本比率は83.0%となりました。

また、現金及び現金同等物は、15,540百万円となりました。

その内訳といたしまして、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは4,765百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を7,158百万円計上したことによる収入、法人税等の支払額4,451百万円による支出などを反映したものです。

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは6,134百万円となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得と償還との差額収入10,390百万円と、預金の預入と払戻による差額支出4,111百万円などによるものです。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは7,692百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4,810百万円及び配当金の支払額2,857百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	85.0	83.9	84.5	82.2	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	61.7	69.5	70.7	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,217.4	131.8	1,470.9	3,933.8	4,114.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに株式分割を考慮し算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては“中期経営計画(2014-2016) Next Stage Plan G”に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2014年度より2016年度迄の3年間の連結総還元性向を平均100%以上とすることを基本方針としております。

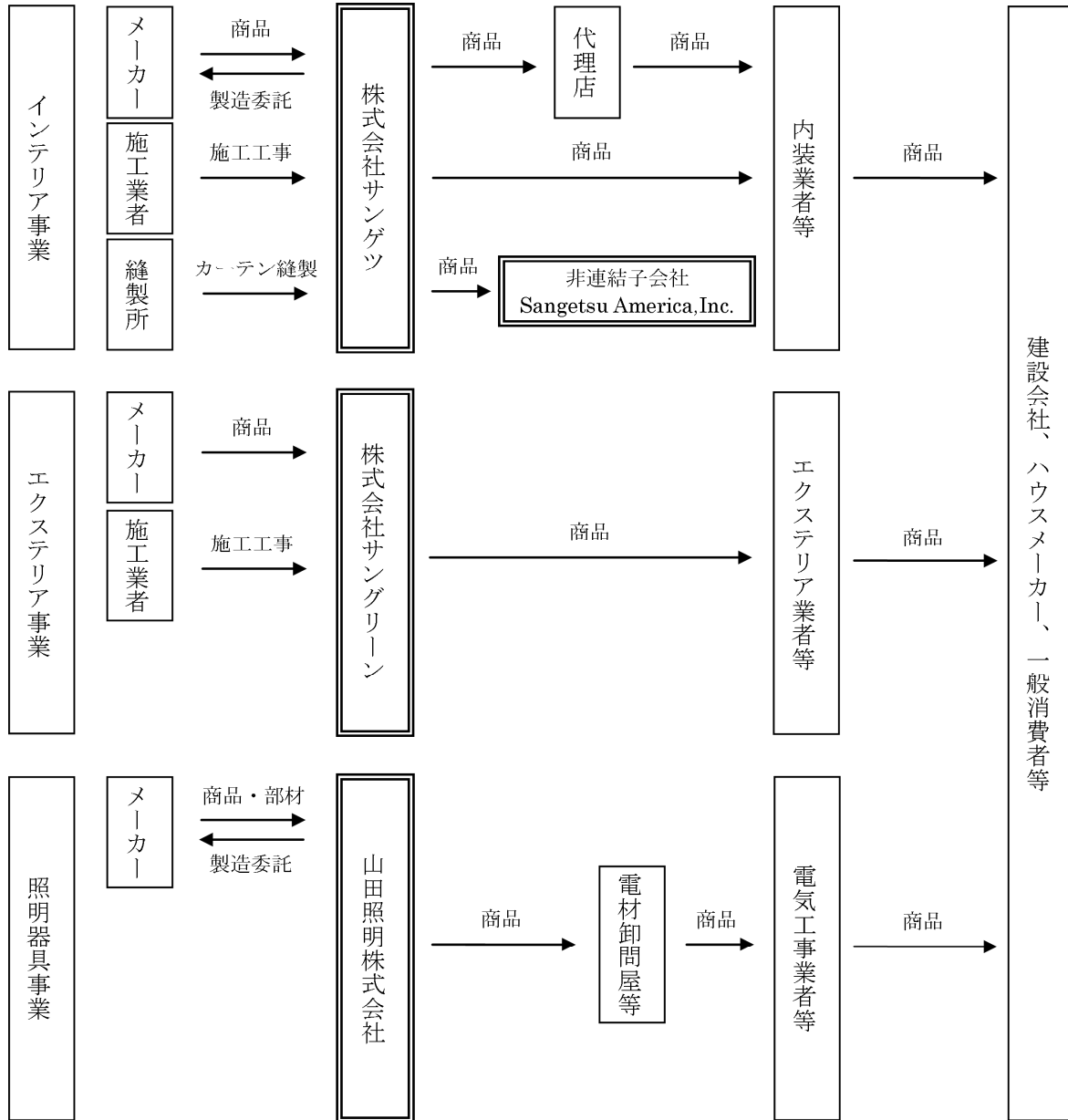
この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり45円を予定しており、中間配当1株当たり37.5円と合わせた年間配当金は1株当たり82.5円、連結での配当性向は70.7%、自己株式の取得を含めた総還元性向は178.5%となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当22.5円、期末配当22.5円、年間45円を予定しております。

なお、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 3 社で構成され、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来のわが社の使命として、「インテリアを通じて社会に貢献し、豊かな生活文化の創造に寄与する」を企業理念に掲げ、「創造的デザイン」「信頼される品質」「適正な市場価格」をサンゲツ三則として経営の基本方針としております。

企業活動においては、成長の基盤となる組織体制の整備や成長戦略の推進、新たな資本政策を発表、実行し、社員一人一人が経営を担う真の上場企業としての基盤を整備し、「安定企業」から「成長企業」へと生まれ変わるとともに、全てのステークホルダーからの評価向上を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目的とし、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、早期に資本コストを上回るROEの実現を目指します。

“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”においては、2016年度の収益目標（連結ベース）を当期純利益63億円とし、将来の成長に向けた先行投資を行いつつ、史上最高益の更新を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費増税の反動減が徐々に薄らぐとともに、原油価格の下落や雇用環境の改善を受け、緩やかな回復が続くと見込まれます。しかしながら、日本経済そのものの回復力は圧倒的な力強さは見られず、また先進国の金融政策の転換に伴う為替や株価の変動、原油価格の動向などのリスクには、引き続き十分な注意を払う必要があります。

建築市場においても、経済全体に連動した回復傾向が期待されるものの、人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少は避けられず、当社グループを取り巻く需要環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”の2年目として、事業戦略を再構築し、更なる成長の柱となり得る新しい市場・分野での需要創出に取り組むと共に、これを支える強靱な組織体制を整備します。また、事業を通じて企業価値を高め、全てのステークホルダーからの評価向上を目指します。そのための方策は以下の通りです。

1）“市場起点”“特化”“専門性”の強化を基軸とした事業戦略の再構築を進めます

市場起点やお客様視点を徹底し、社会情勢の変化を捉えた事業戦略を進めます。ハウジング分野やリフォーム分野など、今後伸長が見込まれる分野に特化した営業部署・商品開発部署を設置し、特に市場シェアの伸長を目指す商品については、専任担当者を配置して営業力・競争力の強化を図ります。将来の成長に向けて事業領域の拡大を目指します。

2）効率的で効果的な強い営業体制を確立します

営業手法の見直し（チーム化）、施工力やデリバリー体制、ITシステムを含む社内インフラを整備し、今後の事業拡大と成長を支え得る、効率的、効果的で強靱な営業組織体制を確立します。

3）ステークホルダーからの評価向上を目指す資本政策を着実に実施します

[基本方針]

- ・資本コストを上回るROEの早期実現を図り、中長期的にはより高いROE水準(8~10%)の達成を目指します
- ・安全性と成長の為の資金は確保しつつ、運転資金等の効率化を実現し、資本効率の向上を図ります
- ・中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行います

[株主還元策]

既に発表済の株主還元の方針に基づき、次期においても配当と自己株式の取得により、中期経営計画中の連結総還元性向を平均100%以上とすると同時に最短3年間、最長5年間で自己資本金額の平成26年3月末比100~200億円の圧縮を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,919	28,238
受取手形及び売掛金	45,496	44,927
有価証券	15,002	13,300
商品及び製品	9,573	10,543
原材料及び貯蔵品	1,377	1,308
繰延税金資産	720	693
その他	384	745
貸倒引当金	△160	△143
流動資産合計	91,313	99,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,559	25,215
減価償却累計額	△17,529	△16,869
建物及び構築物(純額)	8,030	8,345
機械装置及び運搬具	10,388	10,444
減価償却累計額	△9,470	△9,392
機械装置及び運搬具(純額)	918	1,051
工具、器具及び備品	3,036	3,041
減価償却累計額	△2,572	△2,462
工具、器具及び備品(純額)	464	578
土地	20,182	18,559
リース資産	42	7
減価償却累計額	△30	△5
リース資産(純額)	11	2
建設仮勘定	697	42
有形固定資産合計	30,304	28,579
無形固定資産		
その他	346	332
無形固定資産合計	346	332
投資その他の資産		
投資有価証券	15,464	10,025
長期貸付金	237	2
繰延税金資産	898	106
その他	8,132	5,013
貸倒引当金	△795	△597
投資その他の資産合計	23,938	14,550
固定資産合計	54,590	43,462
資産合計	145,903	143,076

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,389	13,198
1年内返済予定の長期借入金	22	23
リース債務	1	1
未払法人税等	3,010	1,280
賞与引当金	1,006	1,341
資産除去債務	—	64
その他	2,485	3,058
流動負債合計	20,914	18,967
固定負債		
長期借入金	92	69
リース債務	1	0
役員退職慰労引当金	84	91
退職給付に係る負債	3,654	3,909
資産除去債務	342	287
長期未払金	418	392
その他	507	599
固定負債合計	5,101	5,350
負債合計	26,016	24,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	89,633	83,033
自己株式	△4,588	△1,587
株主資本合計	118,667	115,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907	4,060
退職給付に係る調整累計額	△687	△368
その他の包括利益累計額合計	1,220	3,691
純資産合計	119,887	118,758
負債純資産合計	145,903	143,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	131,978	132,050
売上原価	95,922	94,540
売上総利益	36,055	37,510
販売費及び一般管理費	27,102	29,478
営業利益	8,952	8,031
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	92	105
受取保険金	21	129
不動産賃貸料	86	85
為替差益	138	4
その他	166	172
営業外収益合計	535	529
営業外費用		
支払利息	1	1
手形売却損	5	4
自己株式取得費用	—	21
その他	5	26
営業外費用合計	12	53
経常利益	9,475	8,506
特別利益		
固定資産売却益	0	16
投資有価証券売却益	29	—
その他	—	0
特別利益合計	29	17
特別損失		
固定資産売却損	21	0
固定資産除却損	26	147
減損損失	—	1,173
その他	—	44
特別損失合計	47	1,365
税金等調整前当期純利益	9,458	7,158
法人税、住民税及び事業税	4,284	2,744
法人税等調整額	△286	11
法人税等合計	3,998	2,755
少数株主損益調整前当期純利益	5,459	4,402
当期純利益	5,459	4,402

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,459	4,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	2,152
退職給付に係る調整額	—	318
その他の包括利益合計	415	2,470
包括利益	5,875	6,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,875	6,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	87,146	△4,587	116,180
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	87,146	△4,587	116,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
当期純利益			5,459		5,459
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,487	△1	2,486
当期末残高	13,616	20,005	89,633	△4,588	118,667

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,492	—	1,492	117,672
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,492	—	1,492	117,672
当期変動額				
剰余金の配当				△2,971
当期純利益				5,459
自己株式の取得				△1
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	△687	△271	△271
当期変動額合計	415	△687	△271	2,215
当期末残高	1,907	△687	1,220	119,887

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	89,633	△4,588	118,667
会計方針の変更による累積的影響額			△356		△356
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	89,277	△4,588	118,310
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
当期純利益			4,402		4,402
自己株式の取得				△4,788	△4,788
自己株式の消却			△7,789	7,789	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,244	3,001	△3,243
当期末残高	13,616	20,005	83,033	△1,587	115,067

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,907	△687	1,220	119,887
会計方針の変更による累積的影響額				△356
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907	△687	1,220	119,531
当期変動額				
剰余金の配当				△2,857
当期純利益				4,402
自己株式の取得				△4,788
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,152	318	2,470	2,470
当期変動額合計	2,152	318	2,470	△772
当期末残高	4,060	△368	3,691	118,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,458	7,158
減価償却費	1,201	1,177
減損損失	—	1,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,629	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,591	224
受取利息及び受取配当金	△122	△137
支払利息	1	1
受取保険金	△21	△129
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,609	568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	663	△900
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,034	△1,190
その他	664	1,212
小計	11,173	8,943
利息及び配当金の受取額	157	145
利息の支払額	△2	△1
保険金の受取額	21	129
法人税等の支払額	△3,471	△4,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,878	4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,866	△17,060
定期預金の払戻による収入	16,241	10,949
有形固定資産の取得による支出	△3,249	△1,483
無形固定資産の取得による支出	△196	△93
投資有価証券の取得による支出	△27,363	△4,609
投資有価証券の償還による収入	22,000	15,000
長期預金の払戻による収入	—	2,000
保険積立金の積立による支出	△199	△505
保険積立金の解約による収入	—	853
その他	157	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,477	6,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24	△22
自己株式の取得による支出	△1	△4,810
配当金の支払額	△2,972	△2,857
その他	△27	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,025	△7,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△624	3,207
現金及び現金同等物の期首残高	12,957	12,333
現金及び現金同等物の期末残高	12,333	15,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が551百万円増加し、利益剰余金が356百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	118百万円	118百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	101百万円
土地	710	710
計	816	812

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	197百万円	186百万円
1年内返済予定の長期借入金	22	23
長期借入金	92	69
計	313	279

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	114百万円	104百万円

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
本社及び中部支社	社員寮	建物及び構築物 土地	名古屋市名東区	790百万円
東京支社	社員寮	建物及び構築物 土地	横浜市中区	160百万円
東京支社	社員寮	土地	東京都大田区	154百万円
本社及び中部支社	倉庫	建物及び構築物 その他	名古屋市西区	60百万円
本社及び中部支社	社員寮	建物及び構築物 土地	岐阜県岐阜市	7百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の売却資産及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額又は売却予定価額により算定しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、Zライト等の一般照明器具を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	113,181	15,018	3,777	131,978	-	131,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	42	42	△42	-
計	113,181	15,018	3,820	132,020	△42	131,978
セグメント利益又は 損失 (△)	8,842	556	△435	8,964	△11	8,952
セグメント資産	137,576	7,001	1,628	146,207	△303	145,903
その他の項目						
減価償却費	1,139	23	40	1,203	△1	1,201
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,392	23	43	3,459	△16	3,442

(注) 1. セグメント利益又は損失、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	113,364	14,698	3,988	132,050	-	132,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	34	35	△35	-
計	113,364	14,699	4,022	132,086	△35	132,050
セグメント利益	7,550	455	30	8,036	△4	8,031
セグメント資産	135,100	6,715	1,804	143,620	△543	143,076
その他の項目						
減価償却費	1,127	23	31	1,182	△4	1,177
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,431	66	27	1,524	△12	1,512

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,173	—	—	—	1,173

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,573円35銭	1,625円21銭
1 株当たり当期純利益金額	71円65銭	58円35銭

- (注) 1. 当社は、平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	119,887	118,758
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	119,887	118,758
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	76,198	73,072

4. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,459	4,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,459	4,402
期中平均株式数 (千株)	76,199	75,454

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

平成27年 5 月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

(1) 消却を行う理由

平成26年11月 7 日に発表いたしました資本政策に基づいて、更なる資本効率の向上と株主還元拡大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

1, 600, 000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2. 15%)

(4) 消却予定日

平成27年 5 月29日

(5) 消却後の発行済株式総数

72, 500, 000株

2. 業績条件付募集新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行

当社は、平成27年 5 月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して業績条件付募集新株予約権 (有償ストック・オプション) を発行することを決議しました。内容は以下のとおりであります。

新株予約権の割当日 (発行日)	平成27年 6 月17日
新株予約権の総数	8, 758個 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権 1 個につき400円 (新株予約権の目的である株式 1 株あたり 4 円)
新株予約権の目的たる株式の種類および数	当社普通株式 875, 800株
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	1, 614, 099, 400円
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額	1 株当たり921. 5円
新株予約権の権利行使期間	平成29年 7 月 1 日から平成34年 6 月16日
新株予約権の割当対象者および割当個数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員350名 8, 758個